



LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型/年2回決算型)

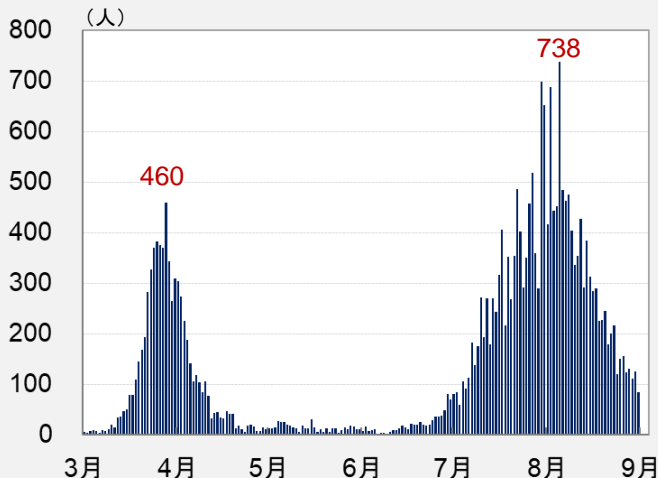
感染第2波終息の兆しが見え始める中、早くも豪州の消費者心理は改善傾向

✓ 足もとで豪州の新規感染者数は減少傾向にあり、感染第2波に終息の兆候が見え始めています

✓ 消費者心理は改善傾向、小売売上高も堅調さを維持しています

新型コロナウイルスの新規感染者数

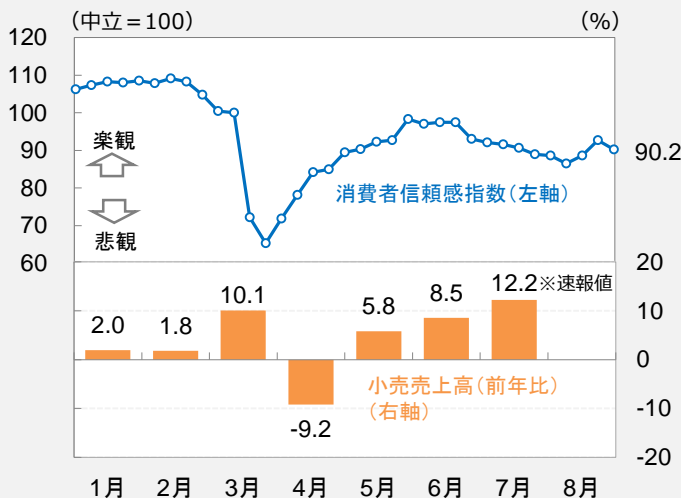
(2020年3月1日～2020年8月31日)



(出所) 豪公共放送ABC

豪州の消費者信頼感指数と小売売上高(前年比)

(2020年1月初～2020年8月末)



(出所) 上: ブルームバーグ、2020年1月5日～2020年8月30日
下: オーストラリア統計局、2020年1月～2020年7月

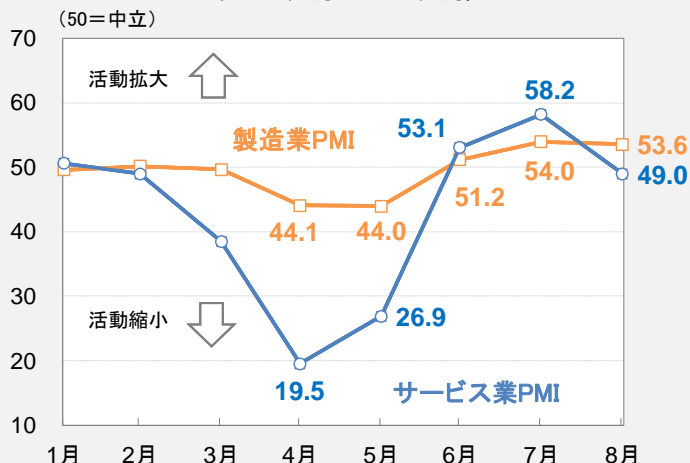
第2波の終息期待から景気は回復傾向

✓ 企業部門の景況感も、コロナショックにより急失速したサービス業の経済活動が回復傾向にあります

✓ 2020年第2四半期の実質GDP成長率では、豪州は先進国の中で最もマイナス幅が軽微に留まりました

豪州の製造業とサービス業の景気指数

(2020年1月～2020年8月)

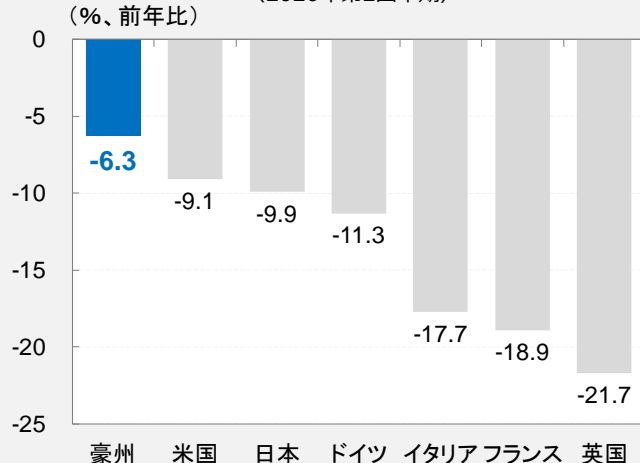


(出所) ブルームバーグ

※PMI: 企業の購買担当者の景気指数

主要国の4-6月期の実質GDP成長率

(2020年第2四半期)



(出所) ブルームバーグ、各国公式統計

●当資料は、説明用資料としてレッジ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レッジ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

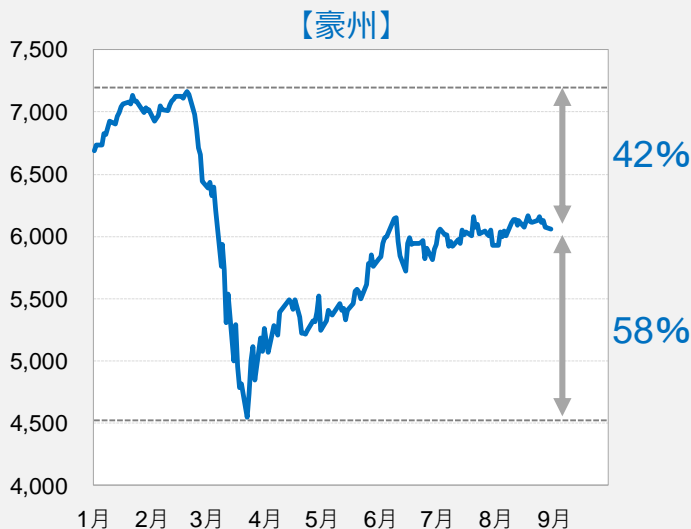


米国と比較して出遅れ感のある豪州株式

✓ 年初来底値からの回復率をみると、米国と比較して豪州株式には出遅れ感があります

年初来高値から底値までを100%とした場合の底値からの回復率

(2020年1月初～2020年8月末)



(出所) ブルームバーグ
 ※豪州：S&P/ASX200指数、米国：S&P500指数 ※年初来高値：豪州（2月20日）、米国（2月19日） ※底値：豪州、米国ともに3月23日
 ※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

✓ 感染第2波への懸念が豪州株式市場の重しとなっていました。足もとでは感染者数減少とともに株価は上昇傾向にあります

✓ 一方で、コロナ危機後の米国株式の回復は、ごく一部のテクノロジー株を主導しており、株価の二極化が進んでいるとも言えます

新型コロナウイルスの新規感染者数と豪州株の推移

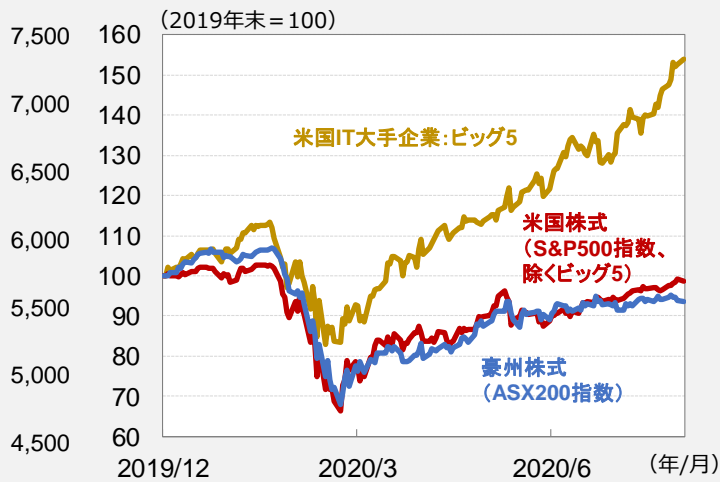
(2020年2月1日～2020年8月末)



(出所) 豪公共放送ABC、ブルームバーグ
 豪州株式：S&P/ASX200指数
 ※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

豪米株式の時価総額の推移

(2019年12月末～2020年8月末)



(出所) ブルームバーグ
 ビッグ5：フェイスブック・アマゾン・グーグル・マイクロソフト・アップル
 ※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

●当資料は、説明用資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」のご留意事項をご覧ください。



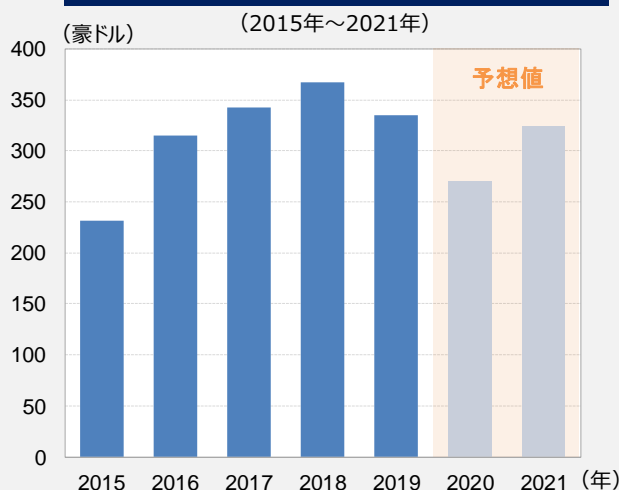
豪州株式の割高感は限定的、2021年の企業収益は回復が予想される

✓ 米国の予想PERがコロナショック前の水準と比較して大きく上昇する一方で、豪州においては上昇ペースが抑えられています

✓ 2021年は経済活動の再開に伴う企業業績の回復が見込まれることから、一株当たり利益は増益が予想されています

各国株式の12ヵ月先予想PERの推移

豪州株式のEPSの推移



(出所) ブルームバーグ
 ※豪州：S&P/ASX200指数、米国：S&P500指数
 ※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

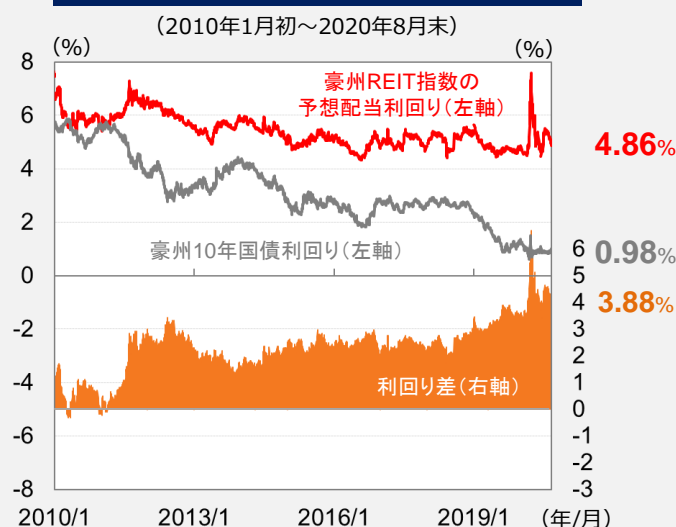
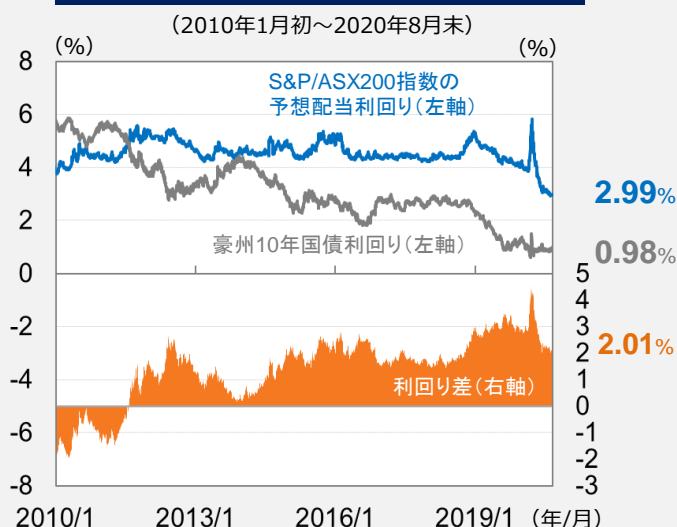
(出所) ブルームバーグ
 ※豪州株式：S&P/ASX200指数
 ※2020年以降は2020年8月末時点の予想値
 ※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

依然として投資妙味が残る豪州株式・REITの配当利回り

✓ 10年国債利回りは最低水準で推移しており、豪州株式・REITの配当利回りは、魅力的な水準を維持しています

豪州株式の予想配当利回りと国債利回り

豪州REITの予想配当利回りと国債利回り



(出所) ブルームバーグ
 ※オーストラリアREIT指数：S&P/ASX300 A-REIT指数
 ※左：利回り差=S&P/ASX200指数の予想配当利回り-豪州10年国債利回り、右：利回り差=S&P/ASX300 A-REIT指数の予想配当利回り-豪州10年国債利回り
 ※S&P/ASX200指数、S&P/ASX300 A-REIT指数は当ファンドのベンチマークではありません ※四捨五入のため、合計の値が一致しない場合があります

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レグ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

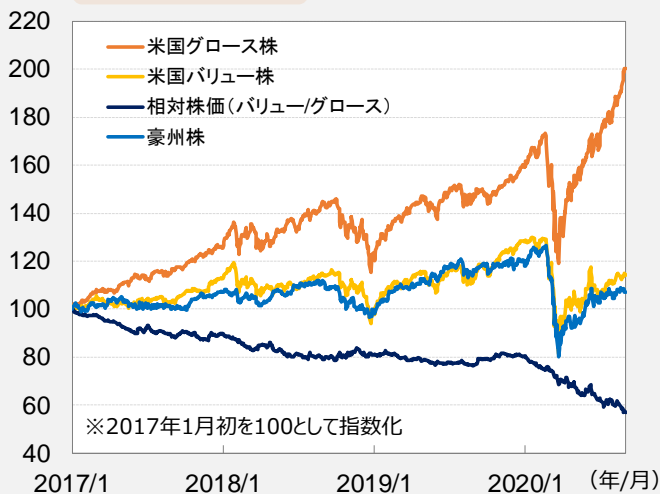


相場循環：米国バリュー株の値動きと類似する豪州株式

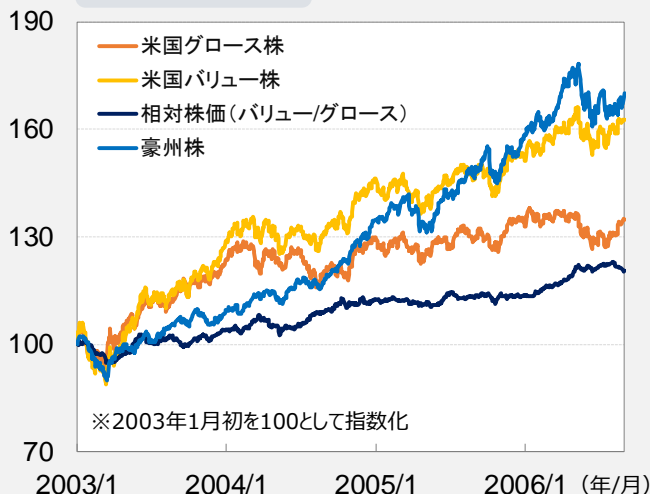
- ✓ 近年はグロース株優位の相場が継続していますが、1999年前半から2000年前半まで続いたITバブル崩壊後はバリュー株優位の相場展開となりました

2017年初以降とITバブル崩壊後の米国グロース株・バリュー株と豪州株の比較

グロース株優位 (2017年1月初～2020年8月末)



バリュー株優位 (2003年1月初～2006年8月末)



(出所) ブルームバーグ

※米国グロース株：S&P500グロース指数、米国バリュー株：S&P500バリュー指数、豪州株：S&P/ASX200指数

※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

豪ドル相場はコロナショック前の水準へ回復進む

- ✓ 豪ドルの対米ドル相場は既にコロナショック前の水準を回復し、0.74米ドル台まで回復が進みました

- ✓ 豪ドルの対円相場に関しても、77円台まで順調に回復が進んでいます

豪ドル・米ドルレートの推移

(2004年1月初～2020年8月末)



(出所) ブルームバーグ

豪ドル・円レートの推移

(2004年1月初～2020年8月末)



(出所) ブルームバーグ

●当資料は、説明用資料としてレッグ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レッグ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」のご留意事項をご確認ください。



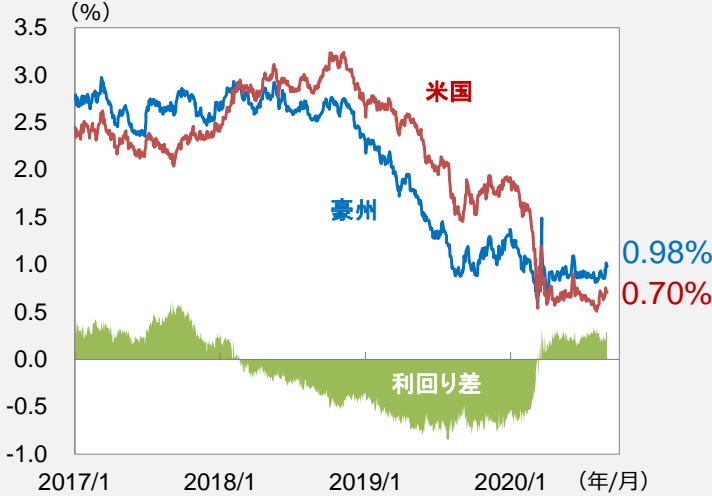
米国との金利差逆転と投機筋の動向

✓ コロナショック以降、再び豪州10年国債利回りが米国10年国債利回りを上回って推移しています

✓ 米国との金利差逆転等を背景として、投機筋による豪ドルの買戻しが進んでいます

豪米10年国債利回りの推移

(2017年1月初～2020年8月末)

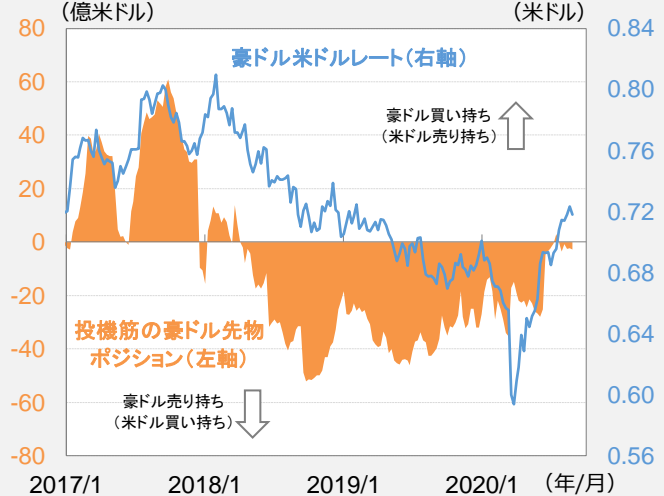


(出所) ブルームバーグ

※利回り差 = 豪州10年国債利回り - 米国10年国債利回り

投機筋の豪ドル先物ポジション

(2017年1月初～2020年8月25日)



(出所) ブルームバーグ、週次データ

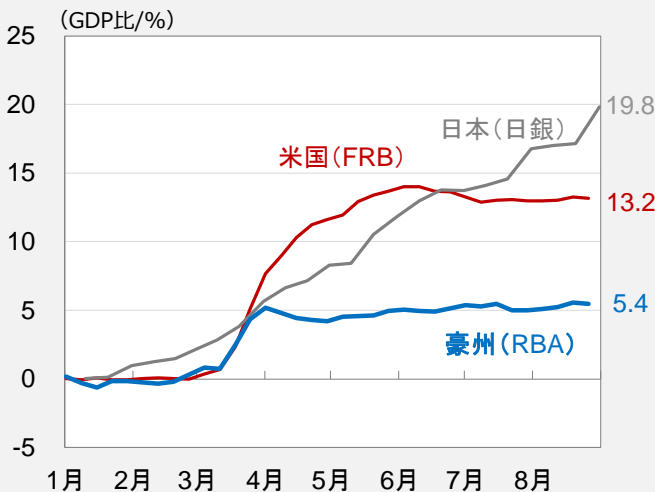
米国との金融緩和の規模の差や経常収支の改善は一段の豪ドル高要因に

✓ 豪州では経済のファンダメンタルズが安定しつつあり、米国や日本との量的緩和政策の方向性に乖離が見られます

✓ 経常収支は2019年第2四半期に黒字転換後、5四半期連続で黒字を継続、過去最高水準を更新しています

豪米日の中央銀行の総資産増減

(2020年1月～2020年8月)

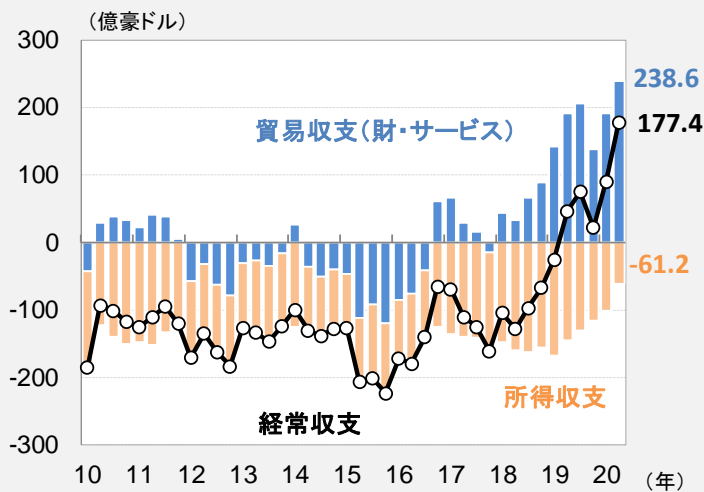


(出所) 各国中央銀行、公式統計

※豪州、米国は8月26日まで(週次)、日本は8月31日まで(10日毎)

豪州の経常収支の推移

(2010年第1四半期～2020年第2四半期)



(出所) オーストラリア統計局

●当資料は、説明用資料としてレッグ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レッグ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。

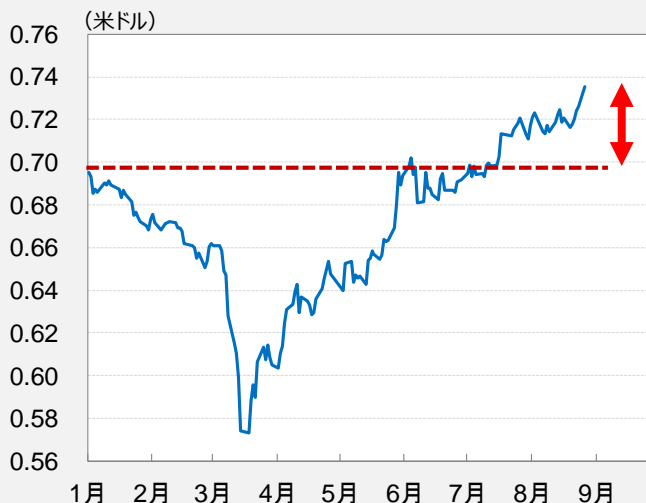


2020年の豪ドルと豪州株式の比較

✓ 豪ドル相場はコロナショック前の水準を回復し、年初来高値を更新する一方で、豪州株式の回復は道半ばの状況にあります

豪ドル相場（対米ドル）の推移

(2020年1月初～2020年8月末)

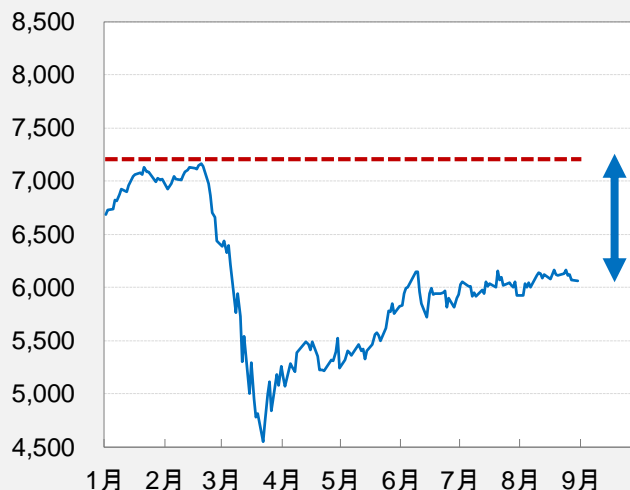


(出所) 投資信託協会レート

※豪ドル米ドルレートは、投資信託協会が定める為替レートのうち豪ドル円を米ドル円で除して算出

豪州株式の推移

(2020年1月初～2020年8月末)



(出所) ブルームバーグ

※豪州株式：S&P/ASX200指数

※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

✓ 2020年3月の年初来最安値から8月末までの株式市場の回復を豪米で比較すると、現地通貨ベースでは米国株式が好調ですが、為替を加味する円ベースでは豪州株式が米国株式を上回っています

豪米株式の期間騰落率（現地通貨・円ベース）

(2019年12月末～2020年8月末)

【豪州】

	騰落率 (現地通貨ベース)	騰落率 (円ベース)	豪ドル円
2019年12月末			76.10
2019年12月末～2020年3月23日 (年初来最安値)	-32.0%	-43.3%	63.42
2020年3月23日(年初来最安値) ～2020年8月末	33.3%	63.7%	77.90

【米国】

	騰落率 (現地通貨ベース)	騰落率 (円ベース)	米ドル円
2019年12月末			108.54
2019年12月末～2020年3月23日 (年初来最安値)	-30.7%	-29.4%	110.65
2020年3月23日(年初来最安値) ～2020年8月末	56.4%	49.8%	105.92

(出所) ブルームバーグ

※豪州株式：S&P/ASX200指数、米国株式：S&P500指数 ※年初来最安値は豪州、米国ともに3月23日

※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

●当資料は、説明用資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。



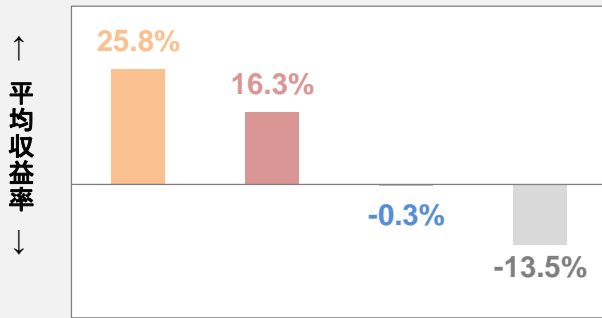
日本の投資家が豪州に3年間投資した場合の投資成果

✓ 毎月末を開始時点として、豪ドル、豪州株式（円ベース）に3年間投資した場合の損益を見ると、60-70円台で投資を開始した場合には、平均収益率がより高まり、かつ収益率がプラスになった回数が多いことがわかります

豪ドルに投資（円ベース）

（2000年1月末～2020年8月末）

← 投資開始時の豪ドル/円レート →

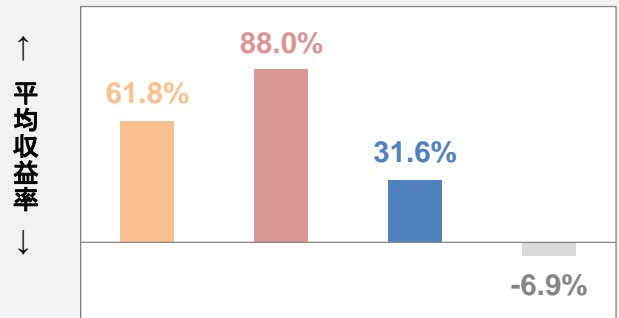


投資開始時の豪ドル/円レート	プラス回数*
60円台以下	40回
70円台	40回
80円台	38回
90円台以上	0回

豪州株式に投資（円ベース）

（2000年1月末～2020年8月末）

← 投資開始時の豪ドル/円レート →



投資開始時の豪ドル/円レート	プラス回数*
60円台以下	40回
70円台	45回
80円台	59回
90円台以上	24回

（出所）ブルームバーグ

※2000年1月～2017年8月の各月末から豪ドル・豪州株式（円ベース）に3年間投資した、212ケースの投資損益を集計

※豪州株式：S&P/ASX200指数（配当込み） ※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

*3年間投資した収益率がプラスとなった回数

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

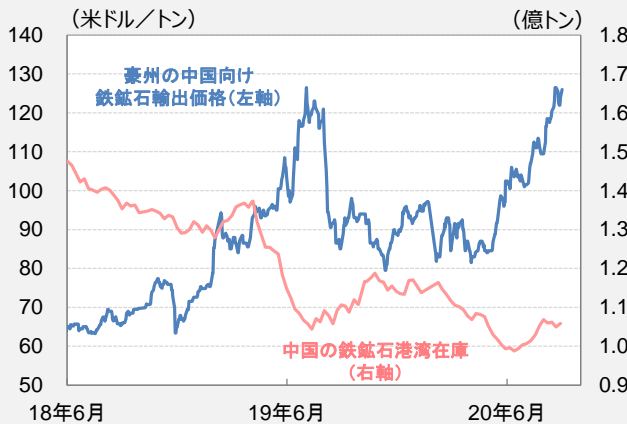
鉄鉱石需要の拡大が豪ドルの追い風に

✓ 中国でのインフラ投資の拡大により、鉄鉱石価格は上昇基調にあります

✓ 牛肉や大麦、アルコール飲料など一部品目では、中国との通商問題*が懸念されていますが、豪州の輸出への影響は軽微であることがわかります

鉄鉱石輸出価格と中国の鉄鉱石港湾在庫

（2018年6月初～2020年8月末）



（出所）ブルームバーグ

港湾在庫：2018年6月初～2020年8月28日（週次）

中国向け輸出の財輸出全体への影響度

構成比(①)順位	品目	財輸出全体の構成比(①)	うち中国向け輸出の割合(②)	財輸出全体への中国の影響度(①×②)
1	石炭	19.4%	21.4%	4.1%
2	鉄鉱石	18.3%	81.2%	14.9%
3	天然ガス	12.5%	31.6%	4.0%
4	金	5.5%	30.3%	1.7%
5	アルミニウム鉱石	3.3%	11.3%	0.4%
6	牛肉	2.5%	15.0%	0.4%
9	食肉(除く牛肉)	1.4%	15.6%	0.2%
15	アルコール飲料	0.9%	33.4%	0.3%
24	大麦	0.5%	75.6%	0.4%
-	財全体	100.0%	34.3%	34.3%

（出所）オーストラリア外務貿易省、2018年

*中国当局が、中国向け牛肉輸出を行う豪州の一部の食肉処理場に対して輸入停止措置を下したり、豪州産大麦に対して追加関税を課している問題

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

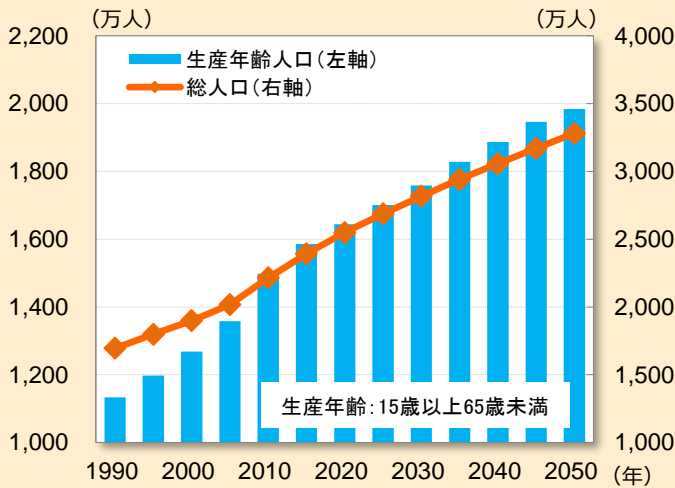
TOPIC

オーストラリア経済のポイント

1. 人口増加

- オーストラリアの人口は自然増加と移民の受け入れにより、安定した増加傾向にあります

オーストラリアの総人口と生産年齢人口の推移

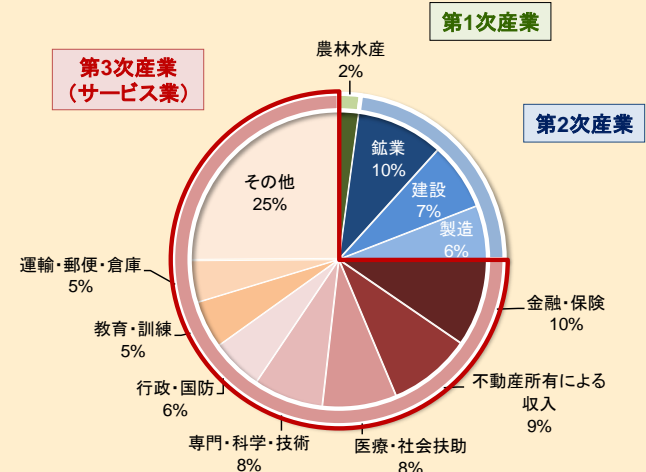


(出所) 国際連合、1990年～2050年
 ※各年7月1日現在の推計人口及び将来推計人口 (中位推計値)

2. 内需主導の経済構造

- GDPの70%以上を占める第3次産業 (サービス業) がオーストラリア経済の牽引役となっています

GDPの産業別構成



(出所) オーストラリア統計局、2019年度 (2019年7月～2020年6月)
 ※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります

3. 安定した事業基盤を有する豪州の銀行セクター

- 人口増加等を背景にオーストラリアの銀行は預貸率が100%を超えています。また寡占による強い競争力を背景に、金利低下局面でも収益 (スプレッド) を確保でき、安定した事業基盤を維持しています

豪日の銀行の預貸率と大手銀行の預金シェア

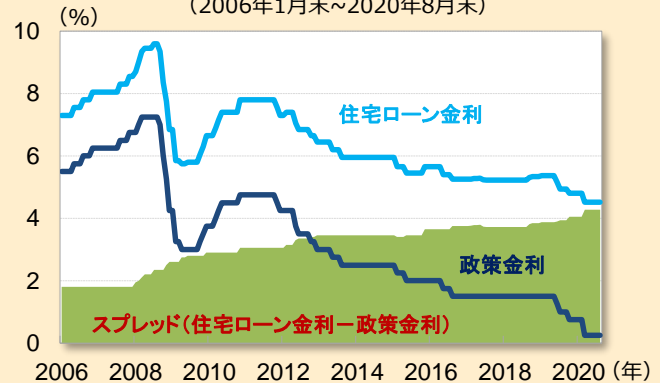
(2020年7月時点)

	オーストラリア	日本
預貸率	121%	65%
預金シェア	四大銀行 73%	都市銀行5行 50%

※四大銀行: ANZ銀行グループ・コムウェルス銀行、ウェストバック銀行、ナショナル・オーストラリア銀行
 ※都市銀行5行: みずほ・三菱UFJ・三井住友・りそな・埼玉りそな
 (出所) ブルームバーク、APRA (オーストラリア金融規制・監督当局) 全国銀行協会

豪州の住宅ローン金利の推移

(2006年1月末～2020年8月末)



(出所) ブルームバーク

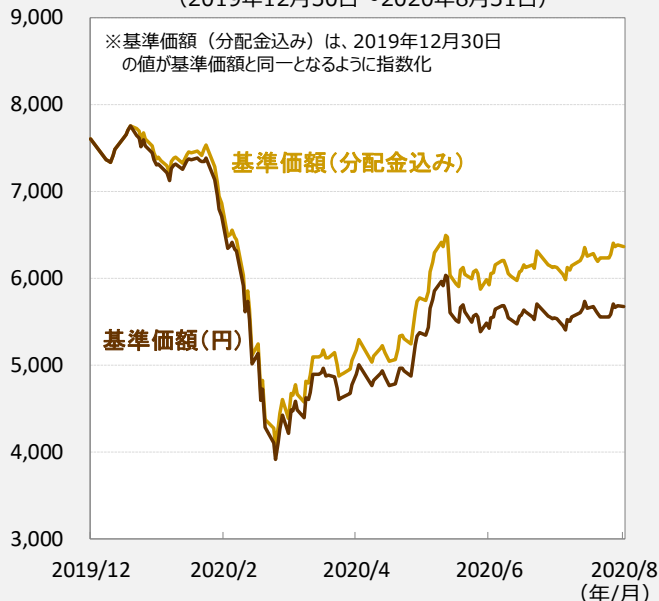


LM・オーストラリア高配当株ファンドの運用状況

2020年（1月～8月）の基準価額の推移

【毎月分配型】

(2019年12月30日～2020年8月31日)



【年2回決算型】

(円) (2019年12月30日～2020年8月31日)



当ファンド（毎月分配型）の運用概況と変動要因

【マザーファンドのポートフォリオ概況（2020年8月末時点）】

現物組入比率	現金等比率	98.8%	1.2%
銘柄数		42	
予想平均配当利回り*		4.6%	

* 2020年8月末時点における投資顧問会社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド）の調査による全保有銘柄の予想配当利回りを加重平均したものです。したがって、今後変動する場合があります。

【基準価額の変動要因（2020年8月末時点）】

		2019年12月末から2020年の最安値まで (2019/12/30～2020/3/24)	2020年の最安値から2020年8月末まで (2020/3/24～2020/8/31)
		変化幅	変化幅
変動要因	株式 (キャピタル)	▲2,518円	+1,280円
	株式(配当)	+123円	+62円
	為替等	▲1,031円	+860円
	信託報酬	▲29円	▲42円
変動要因合計①		▲3,456円	+2,159円
分配金②		▲240円	▲400円
変動要因合計 (①+②)		▲3,696円	+1,759円
基準価額		7,611円→3,915円	3,915円→5,674円

【基準価額（分配金込み）の騰落率（2020年8月末時点）】

	6か月	1年	3年	設定来
当ファンド	-7.2%	-8.0%	-16.3%	93.3%

設定日は2011年9月29日

※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※分配金は1万口当たりの分配金額（税引前）です。また、運用状況によって分配金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。
 ※毎月分配型：分配金込みの基準価額は、税引前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が算出したものです。
 ※基準価額の変動要因合計は、四捨五入の影響により各変動要因の合計と一致しないことがあります。

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。



LM・オーストラリア高配当株ファンドの運用状況

LM・オーストラリア高配当株ファンド 3つの柱 (2020年8月末時点)

消費関連

約29%

金融

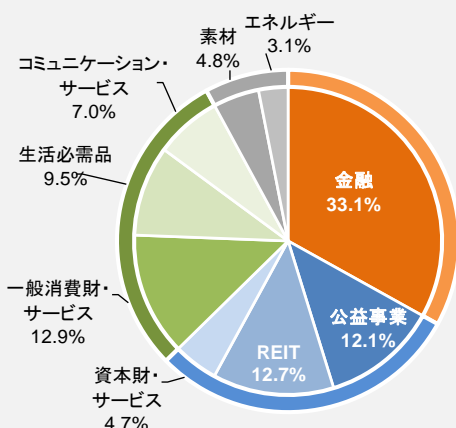
約33%

実物資産

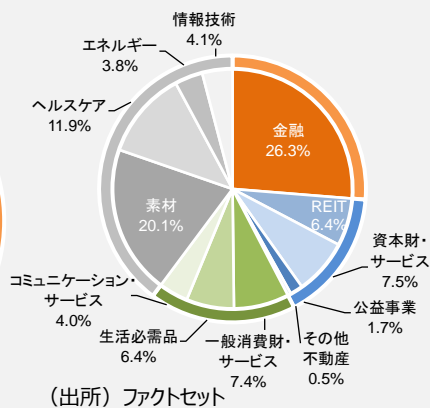
約30%

- ✓ 消費関連、金融、実物資産といった内需拡大の恩恵を受けやすいセクターへの配分が高く、外部要因の影響を受けにくいポートフォリオ構成となっています

ポートフォリオのセクター比率



S&P/ASX200指数のセクター比率



(出所) ファクトセット

【ご参考：豪州の株式市場】

◆ 時価総額 : 約146兆円
(日本: 約588兆円)◆ 配当性向 : 76.3%
(米国: 36.0%, 日本36.8%)

※豪州企業は「配当による株主還元」を特に重視する傾向があることから、配当性向が高水準となっています

(出所) ブルームバーグ、オーストラリア証券取引所、東京証券取引所、ファクトセット
 ※時価総額は2020年7月末時点
 ※配当性向は2019年、豪州: S&P/ASX200指数、米国: S&P500指数、日本: 東証株価指数 (TOPIX)

※上記は作成月時点 (右上) のマザーファンドのポートフォリオであり、今後変更となる場合があります
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります
 ※S&P/ASX200指数は当ファンドのベンチマークではありません

LM・オーストラリア高配当株マザーファンドの組入上位10銘柄 (2020年8月末時点)

銘柄名	業種	組入比率	予想配当利回り	会社概要
1 ストックランド	REIT	5.1%	6.2%	オーストラリア国内の店舗や商業用不動産に投資し、運用管理する不動産投資信託。不動産開発・管理、ホテル管理に加えて、ファイナンスを含む関連サービスも提供する。
2 ANZ銀行グループ	金融	5.0%	4.4%	四大市中銀行の一つ。日本では東京、大阪に支店を持ち、法人、富裕層、および個人へ幅広いサービスを展開。オーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋地域など、各国で事業展開。
3 ナショナル・オーストラリア銀行	金融	5.0%	4.4%	国際的な銀行グループ。オーストラリア国内をはじめ、ニュージーランド、欧州、アジア、米国で事業を展開。主要ビジネスである住宅ローンをはじめ、企業向け貸付や投資関連業務などに従事。
4 BHP	素材	4.8%	5.0%	世界最大級の総合資源会社。鉄や銅などの鉱石採掘の他、石炭、石油事業も手掛ける。
5 オーストラリア・コムウェルズ銀行	金融	4.6%	3.8%	商業銀行。銀行業務、生命保険、その他関連サービスを提供する。
6 AGLエナジー	公益事業	4.5%	6.5%	天然ガス、電力、エネルギー燃料を供給する総合エネルギー会社。水力、風力、太陽光等の再生可能エネルギーも手掛ける。
7 テルストラ・コーポレーション	コミュニケーション・サービス	4.3%	5.5%	大手通信会社。固定電話、国際電話、携帯電話などの各種サービスを行う。インターネットやブロードバンドなどにも注力。
8 JBハイファイ	一般消費財・サービス	3.6%	3.4%	音楽・電子製品小売会社。オーストラリア全土に小売店舗を所有する。
9 ウェストバック銀行	金融	3.4%	4.6%	四大市中銀行の一つ。1817年にニュー・サウス・ウェールズ銀行として創業。オーストラリアで最も古い歴史を持つ銀行。個人から法人、機関投資家まで、幅広い種類の顧客を対象に事業を展開。
10 コカ・コーラ・アマティル	生活必需品	3.2%	4.0%	オーストラリア、インドネシア等で、ソフトドリンクの製造、流通、販売に従事。

組入比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

予想配当利回りは、本レポートの作成基準日における投資顧問会社 (レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド) の調査による予想配当利回りです。したがって、今後変動する場合があります。上記の組入上位10銘柄は理解を深めるための表示であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、特定の有価証券の勧誘または売買推奨を行うものではありません。

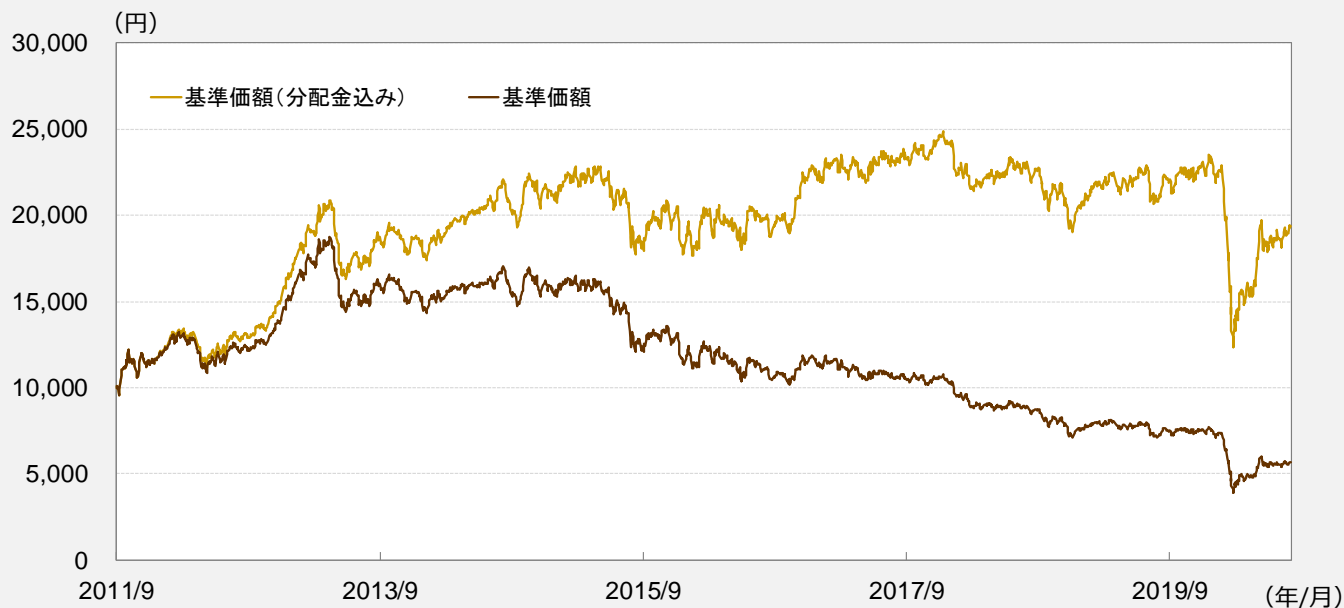
●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 (以下「当社」) が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第417号) はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。



【ご参考】LM・オーストラリア高配当株ファンドの設定来の基準価額推移

【毎月分配型】

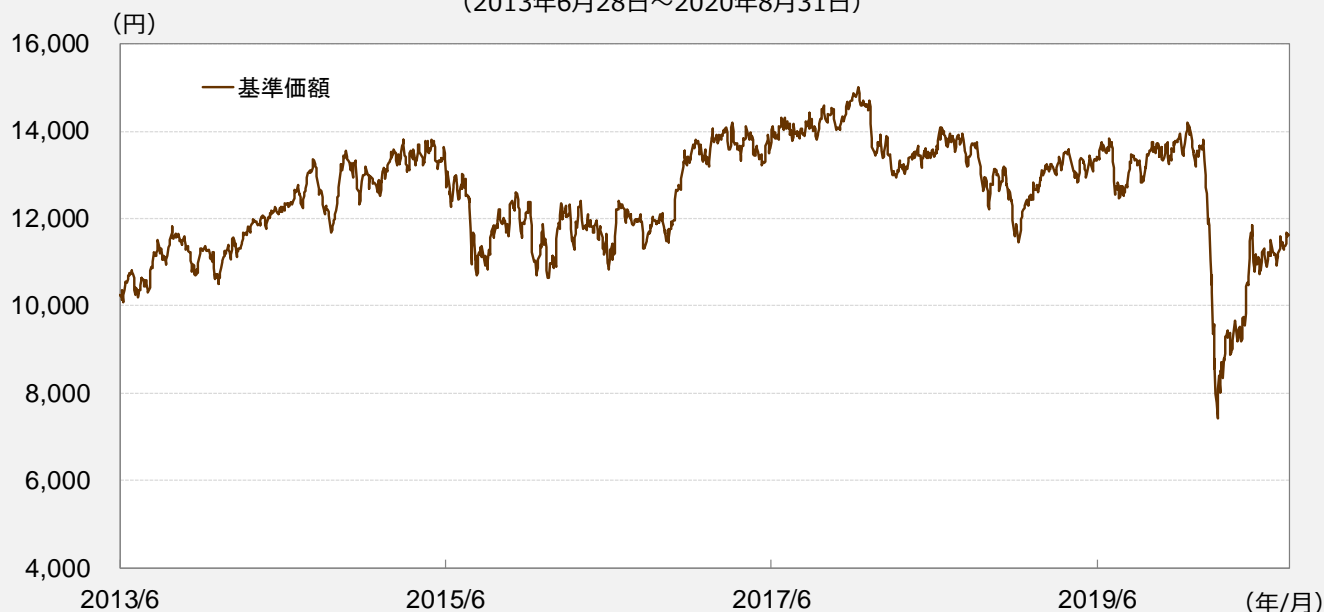
(2011年9月29日～2020年8月31日)



※基準価額は1万口当たり

【年2回決算型】

(2013年6月28日～2020年8月31日)



※基準価額は1万口当たり

※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※毎月分配型：分配金込みの基準価額は、税引前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が算出したものです。
 分配金については、運用状況によって分配金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。



【お申込みメモ】

フ ァ ン ド 名	LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型/年2回決算型)
購 入 単 位	販売会社が定める単位
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購 入 ・ 換 金 の 申 込 受 付 不 可 日	オーストラリア証券取引所(半休日を含みます。)、シドニーの銀行またはメルボルンの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
信 託 期 間	2031年9月22日まで ＜毎月分配型＞2011年9月29日設定 ＜年2回決算型＞2013年6月28日設定
決 算 日	＜毎月分配型＞毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ＜年2回決算型＞毎年3月20日および9月20日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 3.85%(税抜3.50%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た金額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.826%(税抜1.66%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。
購 入 申 込 取 扱 場 所	取扱販売会社までお問い合わせください。

※投資家の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有している期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他関係法人の概況】

委 託 会 社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投 資 顧 問 会 社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド (在オーストラリア)
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社
取 扱 販 売 会 社 の 照 会 先	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 https://www.leggmason.co.jp (03)5219-5943

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。



【販売会社】

販売会社名	登録番号	お取扱いコース		登録協会				
		毎月分配型	年2回決算型	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○	○	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○	○	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○	○	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○	○	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○	○	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○	○	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○	○	○		○	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	○		○	
ほくほくT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○	○	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		○			
オーストラリア・アンド・ ニュージーランド・ バンキング・グループ・ リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○	○	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○	○	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○	○	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	○			○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号		○	○			
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○		○	
十六T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号		○	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	

※オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)は新規の募集を停止しております。

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソニシズ・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

当ファンドについてのご注意事項

投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。
- その他重要な事項に関しては、投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

本資料をご覧ください。上での留意事項

● 投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。● 投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。● 証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。● 当資料は、説明資料としてレッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。● 当資料は、当社が各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。● 当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。● この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。● 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。● 投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、投資元金が割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。● 投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。● 投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。● 投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」をご覧ください。● 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。● 投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をよくお読みください。

設定・運用は

レッジ・メイソン・アセット・マネジメント

商号：レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会